

		A												B										C					D					E					F					G					H					I					J					K					L					M					N					O					P					Q					R					S					T					U					V					W					X					Y					Z																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		No		年度		種		地方単独事業		エネルギー・食料品価格等の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ		臨時の措置であることが分かる事業名称としている		交付対象事業の名称		経済対策等との関係		対象外経費に臨時交付金を充当していない		※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、H～O列に追加で選択してください。		「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考ええる理由		総事業費		交付対象経費		B 1		B 2		B 3		B 4		B 5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

	No	国の 予算 年度	特 種	地方 単独 事業	エネルギー・食料 品価格等の 影響を受け た生活者等 に対して事 業の効果が 直接及ぶ	臨時の措置である ことが分かる 事業名称として いる	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費 に臨時交付 金を充当し ていない	※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも 関連する場合は、H～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果 があると判断する地方単独事業」 を選択した場合の、より効果がある と考える理由	総事業費	交付対象経費							
																	B 1		B 2		B 3	B 4	B 5
																	国のR6補正予算分 〔交付限度額①〕 (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支 援給付金)	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支 援給付金) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	国のR7予備費分 (交付限度額⑤) (推奨事業メニュー分)	国のR7補正予算分 (交付限度額⑥) (推奨事業メニュー分)	
	13	R7_補正	推奨事業	○	○	○	介護サービス事業等物価 高騰対策支援事業	I. 生活の安全保 障・物価高への対 応	○	7医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する 物価高騰対 策支援				87,096	87,096								87,096
	14	R7_補正	推奨事業	○	○	○	保育所等物価高騰対策支援 事業	I. 生活の安全保 障・物価高への対 応	○	7医療・介 護・保育施 設、学校施 設、公衆浴場 等に対する 物価高騰対 策支援				12,772	6,387								6,387
	15	R7_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策農業者支援事 業	I. 生活の安全保 障・物価高への対 応	○	8農林水産 業における物 価高騰対策 支援				106,117	106,117								106,117
	16	R7_補正	推奨事業	○	○	○	がんばる商店街応援事業 (物価高騰対策)	I. 生活の安全保 障・物価高への対 応	○	9中小企業 等に対するエ ネルギー・備 材高騰対策 支援				8,850	8,850								8,850
	17	R7_補正	推奨事業	○	○	○	ビジネスサポート応援給付金 支給事業(物価高騰対策)	I. 生活の安全保 障・物価高への対 応	○	9中小企業 等に対するエ ネルギー・備 材高騰対策 支援				43,000	43,000								43,000
	18	R7_補正	推奨事業	○	○	○	くらしを運ぶ事業者支援事業 (物価高騰対策)	I. 生活の安全保 障・物価高への対 応	○	10地域公共 交通・物流・ 地域観光業 等に対する 支援				30,500	30,500								30,500

	A	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	
21	C	※参考 総事業費に係る 事務費	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③補償額(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	国の重点支援地方交付金が活用されている旨 の明記	備考1 (重点支援地方 交付金の追加を 踏まえた各省庁 の通知の発出状 況に定義されて いる対象分野)	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ			【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分 野」「中小企業・小 規模事業者の賃上げ 環境整備」における 細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、0&A等 ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について (HP、広報紙など)	備考5	自治体での予算区分
22	その他 (一般財源や補助対 象外経費等)																			
23	154,136		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6・R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 25,352世帯×30千円、子ども加算 2,510人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 34,695人(857,390千円)のうちR7計画分事務費 60,702千円 事務費の内容(需用品(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(25,352世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(34,695人)	－	○	－	R7.1		R7.12	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R6補正(地)
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				
29	113,378	173,000	①食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と、消費の下支えを通じた市内経済の活性化やキャッシュレス決済の普及・利用促進を図ることを目的に、プレミアム付電子商品券を発行する。 ②委託費 673,000千円(プレミアム分及び事務費) ③プレミアム分(50%)2,500円×200,000セット＝500,000千円(1セット5,000円で販売) 事務費 173,000千円 ④取扱加盟店:市内店舗、販売対象:春日市市内に在住する者 ⑤目的・効果 食料品価格等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図る ⑥交付金を充てる経費内容 小・中学校等生徒の給食費の減免に係る費用、及び、学校給食費相当補助金 ⑦積算根拠(対象数、単価等) ア 給食費負担軽減策(2ヶ月無償) 108,289千円 ※生徒、就学援助等の既援助者及び未受食者(イ)を除く 春日部地域小学生6,146人×4,400円×2ヶ月＝54,084,800円 春日部地域中学生3,482人×5,100円×2ヶ月＝35,516,400円 庄和地域小学生 1,340人×4,100円×2ヶ月＝10,988,000円 庄和地域中学生 802人×4,900円×2ヶ月＝7,698,200円 イ 給食費相当補助金(2ヶ月) 2,178千円 ※アレルギー等で喫食できない児童生徒 対象者236人×4,100円～5,100円×2ヶ月＝2,177,200円 ⑧事業の対象(交付対象者、対象施設等) 春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校に通う児童生徒(教職員分を除く)	－	－	－	R8.2	R8.3	R8.3	取扱加盟店数 500件	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	プレミアム商品券	プレミアム商品券		商品券等に使用期限を設ける		市公式ホームページ、市広報紙、市公式SNS		R7補正(地)	
30																				
31	34,373		①食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と、消費の下支えを通じた市内経済の活性化等を図ることを目的に、ふじちゃんポイントの加盟店で買い物をした際に、購入金額に応じて付与されるポイントを通常より多く(30倍)付与するもの。 ②委託費 89,000千円 ③110円のお買い物に対し、通常1Pの付与ところを30P付与(市負担29P) 1人あたり付与上限:4,500P 1P×2円×4,350P×10,000人＝87,000千円 基地等事務費 2,000千円 ④取扱加盟店:市内店舗 ⑤食料品価格等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図る ⑥給食運営における原材料費 ⑦ア 給食費の公費負担基準額を超える分の物価高騰分支援(年間) 18,075千円 ※全児童 春日部地域小学生7,419人×(月額5,400円－公費負担額5,200円)×11月＝16,321,800円 庄和地域小学生 1,584人×(月額5,300円－公費負担額5,200円)×11月＝1,753,400円 イ 給食費の物価高騰分支援(年間) 62,730千円 ※全生徒 春日部地域中学生4,187人×月額1,100円(1食70円)×11月＝49,573,700円 庄和地域中学生 820人×月額1,300円(1食80円)×11月＝13,156,000円 ウ 給食費負担軽減策(6ヶ月無償) 130,318千円 ※生徒、就学援助等の既援助者及び未受食者(2)を除く 春日部地域中学生3,487人×5,100円＝17,783,700円×6ヶ月＝106,702,200円 庄和地域中学生 820人×4,900円＝3,936,000円×6ヶ月＝23,616,000円 エ 給食費相当補助金(小学生1年間、中学生6ヶ月) 11,025千円 ※アレルギー等で喫食できない児童生徒 小学生対象者130人×5,300円～5,400円＝699,000円×11ヶ月＝7,689,000円 中学生対象者 90人×6,100円～6,200円＝556,000円×6ヶ月＝3,336,000円 オ 給食費の物価高騰分支援(令和7年度分(10月～3月) 45,943千円(既存事業) 春日部地域小学生7,690人×3,000円(100食30円)＝23,070,000円 庄和地域小学生 1,659人×4,000円(100食40円)＝6,636,000円 春日部地域中学生4,179人×3,000円(100食30円)＝12,537,000円 庄和地域中学生 825人×4,000円(100食40円)＝3,300,000円 ⑧春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校に通う児童生徒(教職員分を除く)	－	－	－	R7.9		R8.1	対象者の満足度 100%	③ HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	給食						市公式ホームページ、市広報紙、市公式SNS		R7補正(地)
32																				
33		2,000	①食料品等の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援と、消費の下支えを通じた市内経済の活性化等を図ることを目的に、ふじちゃんポイントの加盟店で買い物をした際に、購入金額に応じて付与されるポイントを通常より多く(30倍)付与するもの。 ②委託費 89,000千円 ③110円のお買い物に対し、通常1Pの付与ところを30P付与(市負担29P) 1人あたり付与上限:4,500P 1P×2円×4,350P×10,000人＝87,000千円 基地等事務費 2,000千円 ④取扱加盟店:市内店舗 ⑤食料品価格等の価格が高騰する中、小中学生の保護者の給食費負担を軽減することで、子育て世帯への支援を図る ⑥給食運営における原材料費 ⑦ア 給食費の公費負担基準額を超える分の物価高騰分支援(年間) 18,075千円 ※全児童 春日部地域小学生7,419人×(月額5,400円－公費負担額5,200円)×11月＝16,321,800円 庄和地域小学生 1,584人×(月額5,300円－公費負担額5,200円)×11月＝1,753,400円 イ 給食費の物価高騰分支援(年間) 62,730千円 ※全生徒 春日部地域中学生4,187人×月額1,100円(1食70円)×11月＝49,573,700円 庄和地域中学生 820人×月額1,300円(1食80円)×11月＝13,156,000円 ウ 給食費負担軽減策(6ヶ月無償) 130,318千円 ※生徒、就学援助等の既援助者及び未受食者(2)を除く 春日部地域中学生3,487人×5,100円＝17,783,700円×6ヶ月＝106,702,200円 庄和地域中学生 820人×4,900円＝3,936,000円×6ヶ月＝23,616,000円 エ 給食費相当補助金(小学生1年間、中学生6ヶ月) 11,025千円 ※アレルギー等で喫食できない児童生徒 小学生対象者130人×5,300円～5,400円＝699,000円×11ヶ月＝7,689,000円 中学生対象者 90人×6,100円～6,200円＝556,000円×6ヶ月＝3,336,000円 オ 給食費の物価高騰分支援(令和7年度分(10月～3月) 45,943千円(既存事業) 春日部地域小学生7,690人×3,000円(100食30円)＝23,070,000円 庄和地域小学生 1,659人×4,000円(100食40円)＝6,636,000円 春日部地域中学生4,179人×3,000円(100食30円)＝12,537,000円 庄和地域中学生 825人×4,000円(100食40円)＝3,300,000円 ⑧春日部市立小学校、中学校及び義務教育学校に通う児童生徒(教職員分を除く)	－	－	－	R8.2	R8.3	R8.3	付与ポイント 45,000,000P	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定	地域ポイント	地域ポイント		商品券等に使用期限を設ける		市公式ホームページ、市広報紙、市公式SNS		R7補正(地)	
34																				
35																				
36																				
37																				
38																				
39																				
40																				
41																				
42																				
43																				
44																				
45																				
46																				
47																				
48																				
49																				
50																				
51																				
52																				
53																				
54																				
55																				
56																				
57																				
58																				
59																				
60																				
61																				
62																				
63																				
64																				
65																				
66																				
67																				
68																				
69																				
70																				
71																				
72																				
73								</												

